

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
21人以上 総計	231,402	-	657	-	232,059	-
	99.7%	-	0.3%	-	100.0%	-
	174,078	(164,033)	179	(118)	174,257	(164,151)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
21～300人	214,438	-	654	-	215,092	-
	99.7%	-	0.3%	-	100.0%	-
	57,324	-	478	-	57,802	-
	99.2%	-	0.8%	-	100.0%	-
	157,114	(146,964)	176	(117)	157,290	(147,081)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
	16,964	(17,069)	3	(1)	16,967	(17,070)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	16,964	(17,069)	3	(1)	16,967	(17,070)
	99.9%	(99.9%)	0.1%	(0.1%)	100.0%	(100.0%)

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。
※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「301人以上」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表2 雇用確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規模別	合 計	99.7%	-	0.3%	-				
	21～30人	99.2%	-	0.8%	-				
	31～50人	99.8%	(99.8%)	0.2%	(0.2%)				
	51～100人	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)				
	101～300人	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)				
	301～500人	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)				
	501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
	1,001人以上	99.9%	(100.0%)	0.1%	(0.0%)				
産業別		21人以上	31人以上	21人以上	31人以上				
	合 計	99.7%	-	99.9%	(99.9%)	0.3%	-	0.1%	(0.1%)
	農、林、漁業	99.8%	-	100.0%	(99.7%)	0.2%	-	0.0%	(0.3%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	98.9%	-	100.0%	(99.3%)	1.1%	-	0.0%	(0.7%)
	建設業	99.6%	-	99.9%	(99.9%)	0.4%	-	0.1%	(0.1%)
	製造業	99.7%	-	99.9%	(99.9%)	0.3%	-	0.1%	(0.1%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	99.7%	-	99.8%	(100.0%)	0.3%	-	0.2%	(0.0%)
	情報通信業	99.8%	-	99.9%	(99.9%)	0.2%	-	0.1%	(0.1%)
	運輸、郵便業	99.8%	-	99.9%	(99.9%)	0.2%	-	0.1%	(0.1%)
	卸売業、小売業	99.7%	-	99.9%	(100.0%)	0.3%	-	0.1%	(0.0%)
	金融業、保険業	99.9%	-	99.9%	(100.0%)	0.1%	-	0.1%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	99.8%	-	99.9%	(100.0%)	0.2%	-	0.1%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	99.7%	-	99.9%	(99.9%)	0.3%	-	0.1%	(0.1%)
	宿泊業、飲食サービス業	99.8%	-	99.9%	(99.9%)	0.2%	-	0.1%	(0.1%)
	生活関連サービス業、娯楽業	99.7%	-	99.8%	(99.8%)	0.3%	-	0.2%	(0.2%)
	教育、学習支援業	99.4%	-	99.7%	(99.9%)	0.6%	-	0.3%	(0.1%)
	医療、福祉	99.7%	-	99.9%	(99.9%)	0.3%	-	0.1%	(0.1%)
	複合サービス事業	99.9%	-	100.0%	(99.9%)	0.1%	-	0.0%	(0.1%)
	サービス業(他に分類されないもの)	99.8%	-	99.9%	(100.0%)	0.2%	-	0.1%	(0.0%)
	その他	99.0%	-	99.5%	(100.0%)	1.0%	-	0.5%	(0.0%)

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。

表3－1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
21人以上総計	9,190	55,797	166,415	231,402
	4.0%	24.1%	71.9%	100.0%
31人以上総計	5,352	39,696	129,030	174,078
	(4,468)	(34,213)	(125,352)	(164,033)
	3.1%	22.8%	74.1%	100.0%
	(2.7%)	(20.9%)	(76.4%)	(100.0%)
21～300人	9,080	53,355	152,003	214,438
	4.2%	24.9%	70.9%	100.0%
21～30人	3,838	16,101	37,385	57,324
	6.7%	28.1%	65.2%	100.0%
31～300人	5,242	37,254	114,618	157,114
	(4,370)	(32,073)	(110,521)	(146,964)
	3.3%	23.7%	73.0%	100.0%
	(3.0%)	(21.8%)	(75.2%)	(100.0%)
301人以上	110	2,442	14,412	16,964
	(98)	(2,140)	(14,831)	(17,069)
	0.6%	14.4%	85.0%	100.0%
	(0.6%)	(12.5%)	(86.9%)	(100.0%)

※（ ）内は、令和2年6月1日現在の数値。
※「合計」は、表1の「①実施済み」に対応している。
※「②定年の引上げ」は、65歳以上の定年の年齢を設けている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3－2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度	② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度	合計(①+②)
21人以上総計	134,710	31,705	166,415
	80.9%	19.1%	100.0%
31人以上総計	100,391	28,639	129,030
	(93,333)	(32,019)	(125,352)
	77.8%	22.2%	100.0%
	(74.5%)	(25.5%)	(100.0%)
21～300人	125,853	26,150	152,003
	82.8%	17.2%	100.0%
21～30人	34,319	3,066	37,385
	91.8%	8.2%	100.0%
31～300人	91,534	23,084	114,618
	(85,000)	(25,521)	(110,521)
	79.9%	20.1%	100.0%
	(76.9%)	(23.1%)	(100.0%)
301人以上	8,857	5,555	14,412
	(8,333)	(6,498)	(14,831)
	61.5%	38.5%	100.0%
	(56.2%)	(43.8%)	(100.0%)

※（ ）内は、令和2年6月1日現在の数値。
※「合計」は、表3－1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3－3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業											合計 (①～⑧)
	① 自社のみ											
		② 自社、子会社 等	③ 自社、関連 会社等	④ 自社、子会社 等、関連会社 等	⑤ 子会社等	⑥ 子会社等、 関連会社等	⑦ 関連会社等	⑧ その他の会社 を含む	小計 (②～⑧)			
21人以上 総計	158,387	4,360	1,390	1,652	363	27	190	46	8,028	166,415		
	95.2%	2.6%	0.8%	1.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	4.8%	100.0%		
31人以上 総計	121,937 (118,095)	3,878 (4,260)	1,177 (954)	1,495 (1,485)	322 (435)	25 (15)	160 (108)	36	7,093 (7,257)	129,030 (125,352)		
	94.5% (94.2%)	3.0% (3.4%)	0.9% (0.8%)	1.2% (1.2%)	0.2% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	0.0%	5.5% (5.8%)	100.0% (100.0%)		
21～300人	146,159	3,132	1,142	1,068	279	18	170	35	5,844	152,003		
	96.2%	2.1%	0.8%	0.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	3.8%	100.0%		
21～30人	36,450	482	213	157	41	2	30	10	935	37,385		
	97.5%	1.3%	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	2.5%	100.0%		
31～300人	109,709 (105,709)	2,650 (2,830)	929 (696)	911 (876)	238 (309)	16 (9)	140 (92)	25	4,909 (4,812)	114,618 (110,521)		
	95.7% (95.6%)	2.3% (2.6%)	0.8% (0.6%)	0.8% (0.8%)	0.2% (0.3%)	0.0% (0.0%)	0.1% (0.1%)	0.0%	4.3% (4.4%)	100.0% (100.0%)		
301人以上	12,228 (12,386)	1,228 (1,430)	248 (258)	584 (609)	84 (126)	9 (6)	20 (16)	11	2,184 (2,445)	14,412 (14,831)		
	84.8% (83.5%)	8.5% (9.6%)	1.7% (1.7%)	4.1% (4.1%)	0.6% (0.8%)	0.1% (0.0%)	0.1% (0.1%)	0.1%	15.2% (16.5%)	100.0% (100.0%)		

※（ ）内は、令和2年6月1日現在の数値。
※「⑧その他の会社を含む」とは、自社以外の継続雇用先がある企業のうち、子会社等及び関連会社等以外の他社を継続雇用先としている企業を計上している(継続雇用先がその他の会社のみの場合も含む。)
※「合計」は、表3－1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

					合計 (①+②)	報告した全ての企業	
	① 定年制の廃止	②65歳以上定年					
		65歳	66～69歳	70歳以上			
21人以上 総計	9,190 –	48,958 –	2,533 –	4,306 –	64,987 –	232,059 –	
	4.0% –	21.1% –	1.1% –	1.9% –	28.0% –	100.0% –	
31人以上 総計	5,352 (4,468)	35,036 (30,250)	1,744 (1,565)	2,916 (2,398)	45,048 (38,681)	174,257 (164,151)	
	3.1% (2.7%)	20.1% (18.4%)	1.0% (1.0%)	1.7% (1.5%)	25.9% (23.6%)	100.0% (100.0%)	
21～300人	9,080 –	46,633 –	2,500 –	4,222 –	62,435 –	215,092 –	
	4.2% –	21.7% –	1.2% –	2.0% –	29.0% –	100.0% –	
	21～30人	3,838 –	13,922 –	789 –	1,390 –	19,939 –	57,802 –
		6.6% –	24.1% –	1.4% –	2.4% –	34.5% –	100.0% –
	31～300人	5,242 (4,370)	32,711 (28,218)	1,711 (1,532)	2,832 (2,323)	42,496 (36,443)	157,290 (147,081)
		3.3% (3.0%)	20.8% (19.2%)	1.1% (1.0%)	1.8% (1.6%)	27.0% (24.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	110 (98)	2,325 (2,032)	33 (33)	84 (75)	2,552 (2,238)	16,967 (17,070)	
	0.6% (0.6%)	13.7% (11.9%)	0.2% (0.2%)	0.5% (0.4%)	15.0% (13.1%)	100.0% (100.0%)	

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。
※ 「②65歳以上定年」は、表3－1の「②定年の引上げ」に対応している。
※ 「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

表5－1 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

		①70歳までの就業確保措置実施済み						②就業確保措置 相当の措置実施	③その他 未実施	合計 (①+②+③)							
		定年廃止	定年の引上げ	継続雇用制度 の導入	創業支援等措置 の導入												
21人以上総計		59,377	－	9,190	－	4,306	－	3,936	－	232,059	－						
		25.6%	－	4.0%	－	1.9%	－	1.7%	－	100.0%	－						
	31人以上総計	42,661	－	5,352	－	2,916	－	34,330	－	63	－	2,988	－	128,608	－	174,257	－
			24.5%	－	3.1%	－	1.7%	－	19.7%	－	0.1%	－	1.7%	－	73.8%	－	100.0%
21～300人		56,355	－	9,080	－	4,222	－	42,990	－	63	－	3,689	－	155,048	－	215,092	－
			26.2%	－	4.2%	－	2.0%	－	20.0%	－	0.1%	－	1.7%	－	72.1%	－	100.0%
	21～30人	16,716	－	3,838	－	1,390	－	11,472	－	16	－	948	－	40,138	－	57,802	－
			28.9%	－	6.6%	－	2.4%	－	19.8%	－	0.1%	－	1.6%	－	69.4%	－	100.0%
	31～300人	39,639	－	5,242	－	2,832	－	31,518	－	47	－	2,741	－	114,910	－	157,290	－
			25.2%	－	3.3%	－	1.8%	－	20.0%	－	0.1%	－	1.7%	－	73.1%	－	100.0%
	301人以上	3,022	－	110	－	84	－	2,812	－	16	－	247	－	13,698	－	16,967	－
			17.8%	－	0.6%	－	0.5%	－	16.6%	－	0.1%	－	1.5%	－	80.7%	－	100.0%

※ 「①70歳までの就業確保措置実施済み」とは、法令の定めに基づいた適正な手続きを経て、定年制の廃止、定年の引上げ、継続雇用制度もしくは創業支援等措置の導入のいずれかの措置を講ずることにより、70歳までの就業機会の確保を実施している場合を指す。なお、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の年齢は70歳未満だが創業支援等措置の年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※ 「②就業確保措置相当の措置実施」とは、「①70歳までの就業確保措置実施済み」と同様の措置を70歳未満の年齢まで導入している場合を指す。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「21人以上総計」「31人以上総計」「21～300人」「21～30人」「31～300人」の「創業支援等措置の導入」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表5－2 70歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規 模 別	合 計	25.6%	－	74.4%	－				
	21～30人	28.9%	－	71.1%	－				
	31～50人	28.0%	－	72.0%	－				
	51～100人	25.0%	－	75.0%	－				
	101～300人	20.9%	－	79.1%	－				
	301～500人	18.1%	－	81.9%	－				
	501～1,000人	17.1%	－	82.9%	－				
	1,001人以上	18.3%	－	81.7%	－				
産 業 別		21人以上	31人以上	21人以上	31人以上				
	合 計	25.6%	－	24.5%	－	74.4%	－	75.5%	－
	農、林、漁業	33.6%	－	32.1%	－	66.4%	－	67.9%	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	24.9%	－	21.0%	－	75.1%	－	79.0%	－
	建設業	35.1%	－	32.4%	－	64.9%	－	67.6%	－
	製造業	21.7%	－	19.7%	－	78.3%	－	80.3%	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.9%	－	17.0%	－	80.1%	－	83.0%	－
	情報通信業	11.8%	－	11.1%	－	88.2%	－	88.9%	－
	運輸、郵便業	32.8%	－	32.1%	－	67.2%	－	67.9%	－
	卸売業、小売業	19.0%	－	18.0%	－	81.0%	－	82.0%	－
	金融業、保険業	16.7%	－	16.8%	－	83.3%	－	83.2%	－
	不動産業、物品賃貸業	19.8%	－	18.8%	－	80.2%	－	81.2%	－
	学術研究、専門・技術サービス業	19.2%	－	17.7%	－	80.8%	－	82.3%	－
	宿泊業、飲食サービス業	28.1%	－	27.5%	－	71.9%	－	72.5%	－
	生活関連サービス業、娯楽業	24.2%	－	23.3%	－	75.8%	－	76.7%	－
	教育、学習支援業	21.9%	－	20.8%	－	78.1%	－	79.2%	－
	医療、福祉	32.3%	－	32.8%	－	67.7%	－	67.2%	－
	複合サービス事業	10.2%	－	9.5%	－	89.8%	－	90.5%	－
	サービス業(他に分類されないもの)	30.1%	－	30.0%	－	69.9%	－	70.0%	－
	その他	19.7%	－	20.9%	－	80.3%	－	79.1%	－

表6 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 66歳以上 継続雇用	⑤ その他66歳以上 まで働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	9,190 -	6,839 -	21,512 -	25,698 -	25,694 -	37,541 -	63,239 -	88,933 -	232,059 -
	4.0% -	2.9% -	9.3% -	11.1% -	11.1% -	16.2% -	27.3% -	38.3% -	100.0% -
	5,352 (4,468)	4,660 (3,963)	15,269 (12,367)	20,309 (17,891)	19,710 (16,113)	25,281 (20,798)	45,590 (38,689)	65,300 (54,802)	174,257 (164,151)
	3.1% (2.7%)	2.7% (2.4%)	8.8% (7.5%)	11.7% (10.9%)	11.3% (9.8%)	14.5% (12.7%)	26.2% (23.6%)	37.5% (33.4%)	100.0% (100.0%)
21～300人	9,080 -	6,722 -	20,748 -	23,435 -	23,156 -	36,550 -	59,985 -	83,141 -	215,092 -
	4.2% -	3.1% -	9.6% -	10.9% -	10.8% -	17.0% -	27.9% -	38.7% -	100.0% -
	3,838 -	2,179 -	6,243 -	5,389 -	5,984 -	12,260 -	17,649 -	23,633 -	57,802 -
	6.6% -	3.8% -	10.8% -	9.3% -	10.4% -	21.2% -	30.5% -	40.9% -	100.0% -
	5,242 (4,370)	4,543 (3,855)	14,505 (11,759)	18,046 (16,053)	17,172 (13,948)	24,290 (19,984)	42,336 (36,037)	59,508 (49,985)	157,290 (147,081)
	3.3% (3.0%)	2.9% (2.6%)	9.2% (8.0%)	11.5% (10.9%)	10.9% (9.5%)	15.4% (13.6%)	26.9% (24.5%)	37.8% (34.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	110 (98)	117 (108)	764 (608)	2,263 (1,838)	2,538 (2,165)	991 (814)	3,254 (2,652)	5,792 (4,817)	16,967 (17,070)
	0.6% (0.6%)	0.7% (0.6%)	4.5% (3.6%)	13.3% (10.8%)	15.0% (12.7%)	5.8% (4.8%)	19.2% (15.5%)	34.1% (28.2%)	100.0% (100.0%)

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。
※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。
※ 「⑤その他66歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
※ 「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上 定年	③ 希望者全員 70歳以上 継続雇用	④ 基準該当者 70歳以上 継続雇用	⑤ その他70歳以上 まで働ける制度	合計① (①～③)	合計② (①～④)	合計③ (①～⑤)	報告した全ての企業
21人以上 総計	9,190 -	4,306 -	20,736 -	25,066 -	25,684 -	34,232 -	59,298 -	84,982 -	232,059 -
	4.0% -	1.9% -	8.9% -	10.8% -	11.1% -	14.8% -	25.6% -	36.6% -	100.0% -
	5,352 (4,468)	2,916 (2,398)	14,590 (11,705)	19,740 (17,286)	19,634 (15,776)	22,858 (18,571)	42,598 (35,857)	62,232 (51,633)	174,257 (164,151)
	3.1% (2.7%)	1.7% (1.5%)	8.4% (7.1%)	11.3% (10.5%)	11.3% (9.6%)	13.1% (11.3%)	24.4% (21.8%)	35.7% (31.5%)	100.0% (100.0%)
21～300人	9,080 -	4,222 -	20,048 -	22,942 -	23,243 -	33,350 -	56,292 -	79,535 -	215,092 -
	4.2% -	2.0% -	9.3% -	10.7% -	10.8% -	15.5% -	26.2% -	37.0% -	100.0% -
	3,838 -	1,390 -	6,146 -	5,326 -	6,050 -	11,374 -	16,700 -	22,750 -	57,802 -
	6.6% -	2.4% -	10.6% -	9.2% -	10.5% -	19.7% -	28.9% -	39.4% -	100.0% -
	5,242 (4,370)	2,832 (2,323)	13,902 (11,158)	17,616 (15,595)	17,193 (13,726)	21,976 (17,851)	39,592 (33,446)	56,785 (47,172)	157,290 (147,081)
	3.3% (3.0%)	1.8% (1.6%)	8.8% (7.6%)	11.2% (10.6%)	10.9% (9.3%)	14.0% (12.1%)	25.2% (22.7%)	36.1% (32.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	110 (98)	84 (75)	688 (547)	2,124 (1,691)	2,441 (2,050)	882 (720)	3,006 (2,411)	5,447 (4,461)	16,967 (17,070)
	0.6% (0.6%)	0.5% (0.4%)	4.1% (3.2%)	12.5% (9.9%)	14.4% (12.0%)	5.2% (4.2%)	17.7% (14.1%)	32.1% (26.1%)	100.0% (100.0%)

※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値。
※ 70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。
※ 「⑤その他70歳以上まで働ける制度」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
※ 「報告した全ての企業」は、表1の「合計」に対応している。

表8－1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		継続雇用者数			うち子会社等・関連会社等での 継続雇用者数			定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇 用されなかった者)			継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	89,512	369,437	47,935	13.0% (14.4%)	320,760	86.8% (85.5%)		11,269	3.1% (3.6%)		742	0.2% (0.2%)		67,711
うち女性	43,806	120,969	13,331	11.0% (12.2%)	107,430	88.8% (87.6%)		1,255	1.0% (1.2%)		208	0.2% (0.1%)		12,021

※ 本集計は、過去1年間(令和2年6月1日から令和3年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者及び継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数について集計している。
※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値(31人以上規模企業の状況)。
※ 令和3年の数値は、21人以上規模企業の状況であり、令和2年と単純な比較はできない。

表8－2 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者 の総数 (人)	継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない 者)		継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇 用された者)			継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)		
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(63歳)がいる企業	12,497	56,959	4,135	7.3% (5.9%)	51,768	90.9% (92.7%)		1,056	1.9% (1.5%)	
うち女性	5,401	15,567	966	6.2% (5.2%)	14,449	92.8% (93.8%)		152	1.0% (1.1%)	

※ 本集計は、令和2年6月1日から令和3年5月31日に経過措置適用企業において基準適用年齢に到達した者について集計している。
※ ()内は、令和2年6月1日現在の数値(31人以上規模企業の状況)。
※ 令和3年の数値は、21人以上規模企業の状況であり、令和2年と単純な比較はできない。

表9 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上		うち70歳以上	
31人以上 規模企業	平成21年	26,357,829人	(100.0)	2,159,756人	(100.0)	1,554,218人	(100.0)	605,538人	(100.0)	－	－
	平成22年	27,462,990人	(104.2)	2,428,193人	(112.4)	1,770,935人	(113.9)	657,258人	(108.5)	－	－
	平成23年	27,528,148人	(104.4)	2,535,656人	(117.4)	1,914,058人	(123.2)	621,598人	(102.7)	－	－
	平成24年	27,874,150人	(105.8)	2,642,391人	(122.3)	1,958,564人	(126.0)	683,827人	(112.9)	－	－
	平成25年	28,181,932人	(106.9)	2,719,692人	(125.9)	1,933,215人	(124.4)	786,477人	(129.9)	179,585人	(100.0)
	平成26年	28,774,183人	(109.2)	2,872,243人	(133.0)	1,953,169人	(125.7)	919,074人	(151.8)	211,450人	(117.7)
	平成27年	29,537,468人	(112.1)	3,047,422人	(141.1)	1,979,923人	(127.4)	1,067,499人	(176.3)	242,005人	(134.8)
	平成28年	30,491,567人	(115.7)	3,245,355人	(150.3)	2,021,657人	(130.1)	1,223,698人	(202.1)	271,786人	(151.3)
	平成29年	30,804,295人	(116.9)	3,474,482人	(160.9)	2,043,334人	(131.5)	1,431,148人	(236.3)	375,122人	(208.9)
	平成30年	30,982,684人	(117.5)	3,625,887人	(167.9)	2,063,531人	(132.8)	1,562,356人	(258.0)	459,469人	(255.9)
	令和元年	31,654,879人	(120.1)	3,864,572人	(178.9)	2,147,609人	(138.2)	1,716,963人	(283.5)	574,705人	(320.0)
	令和2年	32,338,594人	(122.7)	4,093,225人	(189.5)	2,243,481人	(144.3)	1,849,744人	(305.5)	675,336人	(376.1)
	令和3年	32,334,496人	(122.7)	4,209,527人	(194.9)	2,271,226人	(146.1)	1,938,301人	(320.1)	756,536人	(421.3)
21人以上 規模企業	令和3年	33,799,709人	－	4,473,440人	－	2,391,478人	－	2,081,962人	－	819,669人	－

※「31人以上規模企業」の()は、平成21年を100とした場合の比率(「うち70歳以上」は平成25年を100とした場合の比率)

表10 都道府県別の状況

	報告した 全ての企業		雇用確保措置 実施済企業割合		70歳までの 就業確保措置 実施済企業割合		66歳以上まで働ける 制度のある企業割合		70歳以上まで働ける 制度のある企業割合	
北海道	9,128 社	(6,260 社)	99.5%	(99.9%)	29.1%	－	41.1%	(34.4%)	39.7%	(32.7%)
青森	2,638 社	(1,767 社)	99.2%	(99.9%)	31.8%	－	42.1%	(39.0%)	39.9%	(36.2%)
岩手	2,592 社	(1,813 社)	99.9%	(99.8%)	32.7%	－	45.1%	(39.2%)	43.1%	(37.1%)
宮城	3,878 社	(2,689 社)	99.6%	(99.9%)	29.7%	－	42.2%	(36.5%)	39.9%	(33.8%)
秋田	2,039 社	(1,371 社)	99.6%	(99.9%)	30.0%	－	50.2%	(48.1%)	48.5%	(45.9%)
山形	2,255 社	(1,623 社)	99.4%	(99.9%)	25.5%	－	39.1%	(33.8%)	36.9%	(31.5%)
福島	3,697 社	(2,454 社)	99.3%	(99.8%)	28.6%	－	42.1%	(36.6%)	39.5%	(33.7%)
茨城	3,940 社	(2,913 社)	99.9%	(100.0%)	30.0%	－	39.3%	(34.0%)	37.1%	(32.0%)
栃木	3,255 社	(2,093 社)	99.8%	(100.0%)	28.4%	－	40.2%	(35.5%)	38.6%	(33.5%)
群馬	3,998 社	(2,714 社)	99.8%	(100.0%)	29.1%	－	37.1%	(33.5%)	35.6%	(31.7%)
埼玉	8,315 社	(5,622 社)	99.0%	(99.9%)	30.2%	－	41.6%	(37.6%)	40.1%	(35.7%)
千葉	6,780 社	(4,794 社)	99.9%	(99.9%)	31.1%	－	43.9%	(39.6%)	42.4%	(37.8%)
東京	38,531 社	(29,666 社)	99.9%	(99.9%)	19.3%	－	29.5%	(25.7%)	28.2%	(24.3%)
神奈川	10,880 社	(7,385 社)	99.5%	(99.9%)	25.2%	－	37.1%	(31.5%)	35.6%	(29.7%)
新潟	4,767 社	(3,317 社)	100.0%	(100.0%)	24.4%	－	41.0%	(36.7%)	39.0%	(34.9%)
富山	2,486 社	(1,792 社)	99.9%	(100.0%)	18.6%	－	44.3%	(39.5%)	42.6%	(37.2%)
石川	2,570 社	(1,848 社)	99.8%	(100.0%)	26.8%	－	37.3%	(31.3%)	35.6%	(29.1%)
福井	1,832 社	(1,232 社)	100.0%	(100.0%)	27.2%	－	39.4%	(33.4%)	36.6%	(31.1%)
山梨	1,474 社	(1,032 社)	99.7%	(100.0%)	25.5%	－	36.6%	(33.5%)	34.7%	(32.1%)
長野	3,955 社	(2,832 社)	100.0%	(100.0%)	26.5%	－	42.8%	(37.8%)	41.3%	(36.0%)
岐阜	4,069 社	(2,730 社)	99.9%	(100.0%)	33.0%	－	45.6%	(41.0%)	44.1%	(38.8%)
静岡	6,864 社	(4,969 社)	99.9%	(99.8%)	27.6%	－	40.9%	(36.2%)	38.9%	(33.8%)
愛知	13,894 社	(10,157 社)	100.0%	(100.0%)	26.2%	－	41.3%	(35.8%)	39.3%	(33.5%)
三重	3,044 社	(2,093 社)	100.0%	(100.0%)	30.4%	－	44.3%	(38.6%)	42.5%	(36.6%)
滋賀	2,149 社	(1,462 社)	99.2%	(99.7%)	25.5%	－	40.7%	(34.6%)	38.4%	(32.6%)
京都	4,449 社	(3,079 社)	99.6%	(99.9%)	23.0%	－	35.2%	(31.0%)	33.8%	(29.4%)
大阪	18,557 社	(12,992 社)	99.7%	(99.9%)	21.6%	－	33.2%	(28.9%)	31.6%	(27.1%)
兵庫	7,752 社	(5,640 社)	99.5%	(99.9%)	22.5%	－	34.4%	(30.1%)	32.6%	(27.9%)
奈良	1,597 社	(1,157 社)	100.0%	(99.6%)	32.4%	－	45.4%	(40.4%)	42.9%	(37.6%)
和歌山	1,627 社	(1,099 社)	99.4%	(100.0%)	27.1%	－	39.5%	(35.2%)	37.0%	(32.8%)
鳥取	1,103 社	(795 社)	100.0%	(100.0%)	26.0%	－	40.3%	(33.8%)	37.3%	(30.4%)
島根	1,442 社	(999 社)	99.4%	(99.9%)	37.2%	－	50.5%	(42.5%)	48.1%	(40.1%)
岡山	3,611 社	(2,459 社)	99.4%	(99.9%)	28.1%	－	42.4%	(36.3%)	40.7%	(33.7%)
広島	5,515 社	(3,847 社)	99.7%	(99.8%)	23.5%	－	39.0%	(34.9%)	37.3%	(32.9%)
山口	2,443 社	(1,713 社)	99.7%	(100.0%)	25.9%	－	42.4%	(40.3%)	40.8%	(38.5%)
徳島	1,306 社	(883 社)	100.0%	(100.0%)	32.2%	－	41.4%	(36.5%)	39.1%	(33.7%)
香川	2,061 社	(1,489 社)	99.6%	(100.0%)	31.5%	－	43.4%	(37.5%)	41.7%	(34.9%)
愛媛	2,629 社	(1,772 社)	99.2%	(99.7%)	23.2%	－	41.3%	(36.2%)	40.0%	(34.8%)
高知	1,312 社	(900 社)	99.9%	(100.0%)	24.3%	－	36.0%	(30.8%)	34.9%	(29.4%)
福岡	9,396 社	(6,530 社)	99.9%	(100.0%)	26.0%	－	40.1%	(35.6%)	38.5%	(33.9%)
佐賀	1,696 社	(1,079 社)	99.2%	(99.7%)	28.9%	－	41.2%	(33.4%)	38.4%	(30.1%)
長崎	2,678 社	(1,804 社)	99.5%	(99.7%)	25.1%	－	40.0%	(34.8%)	38.6%	(33.6%)
熊本	3,242 社	(2,163 社)	99.2%	(99.8%)	23.8%	－	39.6%	(34.8%)	37.3%	(32.3%)
大分	2,297 社	(1,533 社)	100.0%	(100.0%)	32.5%	－	48.0%	(43.4%)	46.3%	(40.9%)
宮崎	2,205 社	(1,581 社)	99.9%	(99.9%)	30.2%	－	46.1%	(41.2%)	43.8%	(38.6%)
鹿児島	3,152 社	(2,120 社)	99.9%	(99.9%)	32.1%	－	44.3%	(37.0%)	42.0%	(34.6%)
沖縄	2,959 社	(1,889 社)	99.5%	(99.7%)	23.7%	－	35.2%	(28.0%)	34.3%	(26.9%)
全国計	232,059 社	(164,151 社)	99.7%	(99.9%)	25.6%	－	38.3%	(33.4%)	36.6%	(31.5%)

※（ ）内は、令和2年6月1日現在の数値(31人以上規模企業の状況)。
※ 令和3年の数値は、21人以上規模企業の状況であり、令和2年と単純な比較はできない。
※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「雇用確保措置実施済企業割合」については、小数第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。
※ 「70歳までの就業確保措置導入企業」は表5-1の①に、「66歳以上まで働ける制度のある企業」は表6に、「70歳以上まで働ける制度のある企業」は表7にそれぞれ対応している。